

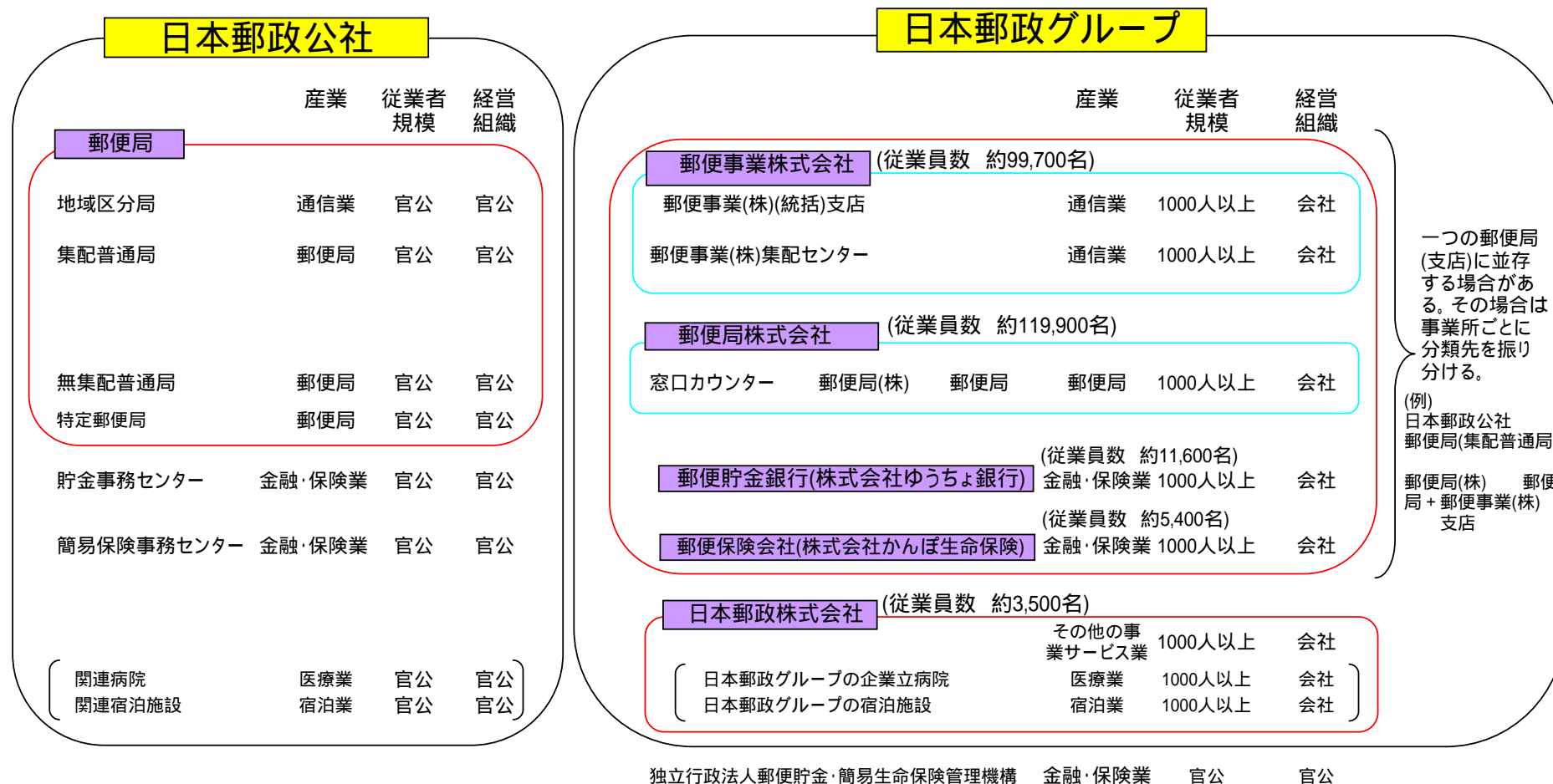
## 郵政民営・分社化に伴う労働力調査集計上の取扱いについて

日本郵政公社の民営・分社化(平成19年10月)に伴い、労働力調査の集計上、下図のように取り扱う。このため、民営・分社化前後で産業、従業者規模、経営組織別の結果数値が変動するため、注意を要する。

代表的な場合を模式的に示したものであり、事業所によっては下図と異なる産業分類に振り分けているものがある。

簡易郵便局の取扱いには変更はない。

下図に示した「従業員数」は日本郵政グループ各社が公表しているもの(平成19年10月1日現在)。アルバイトなどは含まれていない。



← ~ 平成19年 9月

平成19年10月 ~ →